



平成 18 年 3 月 期

中間決算短信(連結)

平成 17 年 10 月 24 日

上場会社名

株式会社エンプラス

上場取引所

東証第 1 部

コード番号 6961

本社所在都道府県

埼玉県

(URL <http://www.enplas.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 敏昭

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 横山 明彦

TEL (048) 253 - 3131

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	20,368	△2.0	2,046	△21.2	2,124	△22.4
16 年 9 月中間期	20,785	12.1	2,596	38.1	2,738	55.2
17 年 3 月 期	39,406	0.4	4,439	△0.9	4,530	6.1

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	766	△56.5	36	98	36	98
16 年 9 月中間期	1,760	73.2	84	50	—	—
17 年 3 月 期	2,647	5.8	124	90	—	—

(注) ①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 7 百万円 17 年 3 月 期 9 百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 20,715,524 株 16 年 9 月中間期 20,839,490 株 17 年 3 月 期 20,796,827 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	51,100	44,986	88.1	2,172	69
16 年 9 月中間期	49,789	43,720	87.8	2,103	76
17 年 3 月 期	49,756	44,264	89.0	2,131	87

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 20,705,363 株 16 年 9 月中間期 20,782,218 株 17 年 3 月 期 20,739,954 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,539	△1,427	△344	17,454
16 年 9 月中間期	3,831	△3,221	△553	15,610
17 年 3 月 期	7,525	△4,594	△915	17,518

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 17 年 4 月 1 日 ～ 平 成 18 年 3 月 31 日)

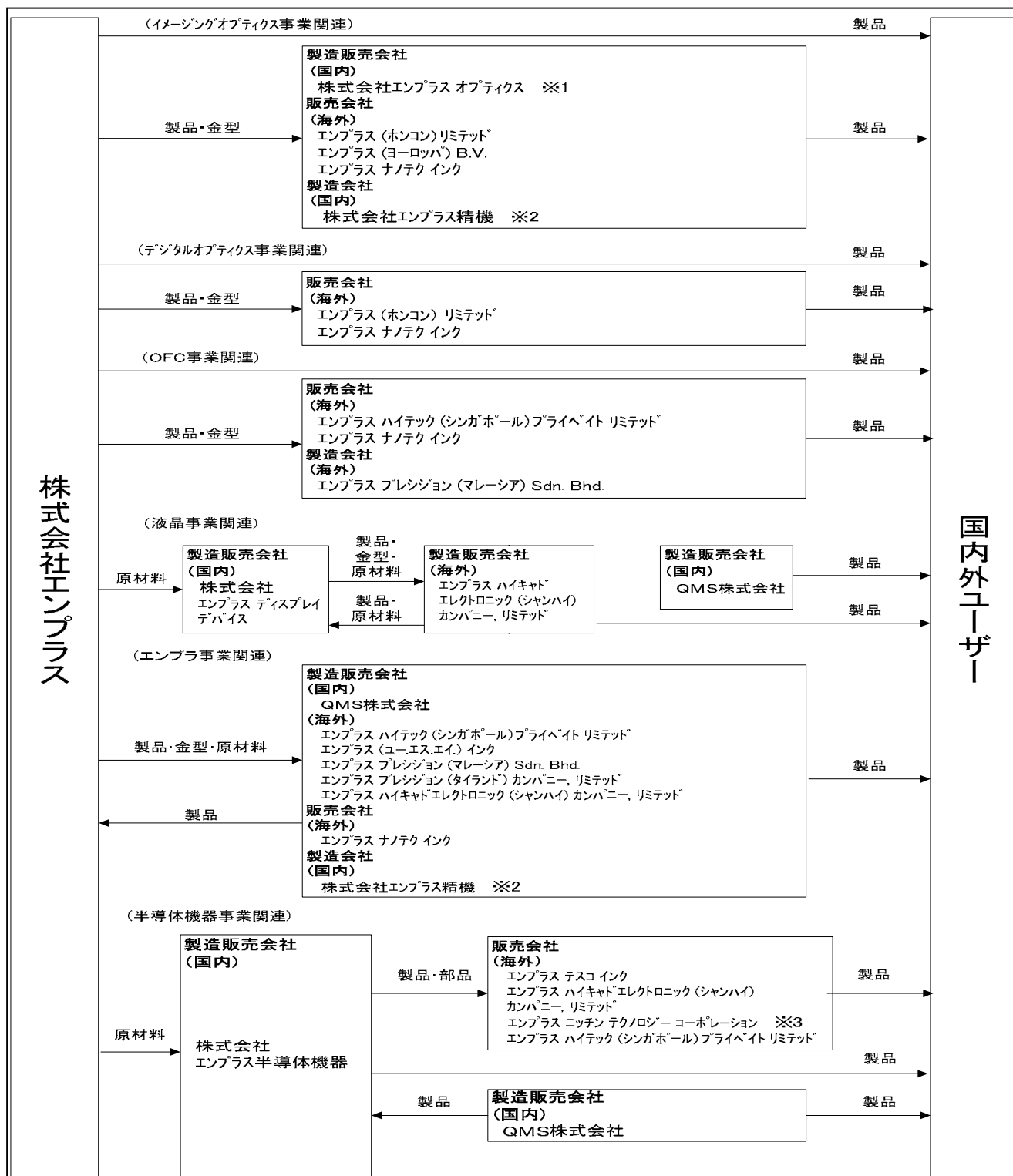
通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	39,000	4,500	2,400

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 115 円 91 銭

※ 上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数字と異なる結果になる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団は株式会社エンプラス(当社)及び子会社 16 社により構成されており、事業内容はいずれもエンジニアリング・プラスチック及びその複合材による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであり、当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。



- 注 1. ※1 株式会社エンプラスオプティクスは、清算会社であります。
 ※2 株式会社エンプラス精機は、平成 17 年 6 月に株式会社エンプラス鹿沼から社名変更しております。
 ※3 エンプラス ニッチン テクノロジー コーポレーションは、平成 17 年 4 月にエンプラス HN テクノロジー コーポレーションから社名変更すると共に、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社になりました。
2. 平成 17 年 8 月に設立したエンプラス ベトナム カンパニー、リミテッドは、平成 18 年 1 月からの事業開始につき、重要性が乏しいため非連結子会社とし、記載を省略しております。
3. 非連結子会社のエンプラス(アメリカ)インクは休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックで培った先進技術をもとに、さらに最先端技術を追求し、創造的価値を世界市場に提供する、②信頼の絆をもとに、あらゆる変化に対応する強靱な経営基盤を堅持し、お客さまに感謝される製品とサービスを提供し、豊かな社会の発展に貢献する、③卓越した技術と信頼される製品により、競争力と成長力を追求する、④創造的な目標を掲げ、情熱を持って挑戦することを経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現してまいりました。

当期においては、①エンプラ事業ならびにオプト事業である基幹事業の高付加価値・高収益構造への改革促進、②知財力・専業力の強化と融合で独創製品・独創事業の創出、③グローバル事業戦略の再構築、④あらゆる業務の仕事力倍増への挑戦、を経営基本方針と定めております。

また、3カ年中期経営計画の2期目となる当期は、上記に関わる諸施策の実施と㈱エンプラス及びグループ会社各社の総合力を結集し、中期経営計画の最終目標必達に向け積極的に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、当期及び今後の連結業績見通し等を勘案し、株主の皆様に対し適正な利益配分を行うことを基本方針にしており、連結ベースの配当性向 20%を目安として配当の決定をおこなっております。当期の配当につきましては、当期の業績、今後の激変が予想される事業環境に対応できる流動性を確保するため、中間配当金は 12.0 円（通期配当金 24.0 円）といたす予定であります。

内部留保しております資金は、今後の事業展開を踏まえ、経営基本方針に則り、中長期的展望に立って研究開発投資、生産設備投資、情報化投資及び新事業創出のための M & A 資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家の利便性を図る目的で、投資単位をいち早く 100 株とし、投資環境の改善に努めてまいりました。現状では、投資単位は 500 千円以下であり、投資単位のさらなる引き下げは検討しておりません。

4. 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点から、目標とする経営指標として 1 株当たり当期純利益を掲げております。経営基本方針に基づく重点施策に全社一丸となって取り組み目標達成を目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創立 45 周年を迎える平成 19 年 3 月期を最終年度とする、3カ年中期経営計画を平成 16 年 9 月に策定しました。経営基本方針として、①プラスチックオプティクス事業とギヤをコアとするプラスチックメカニクス事業を基幹事業とした新生エンプラス本体の実現、②グループ各社の専業先鋭化を更に進め、業界ナンバーワンの実現、③グループ総合力を背景とした世界で信頼されるエンプラスブランドの実現、④次世代を担う新規事業の創出、を掲げております。

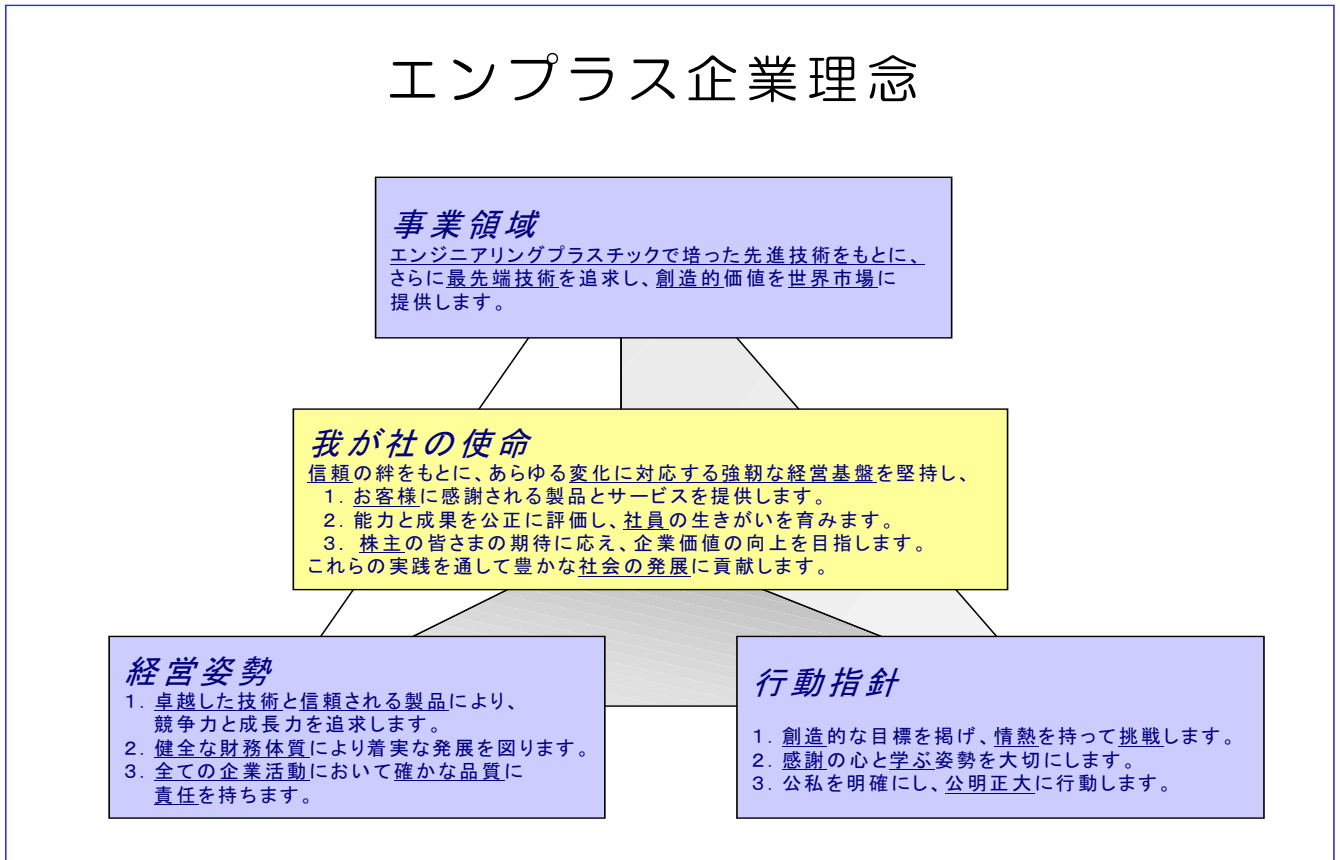
また「**Challenge 45, New Enplas**」、*by intelligence and vitality*（英智と活力）のスローガンのもと、当社グループ会社一丸となって目標達成に向け邁進してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

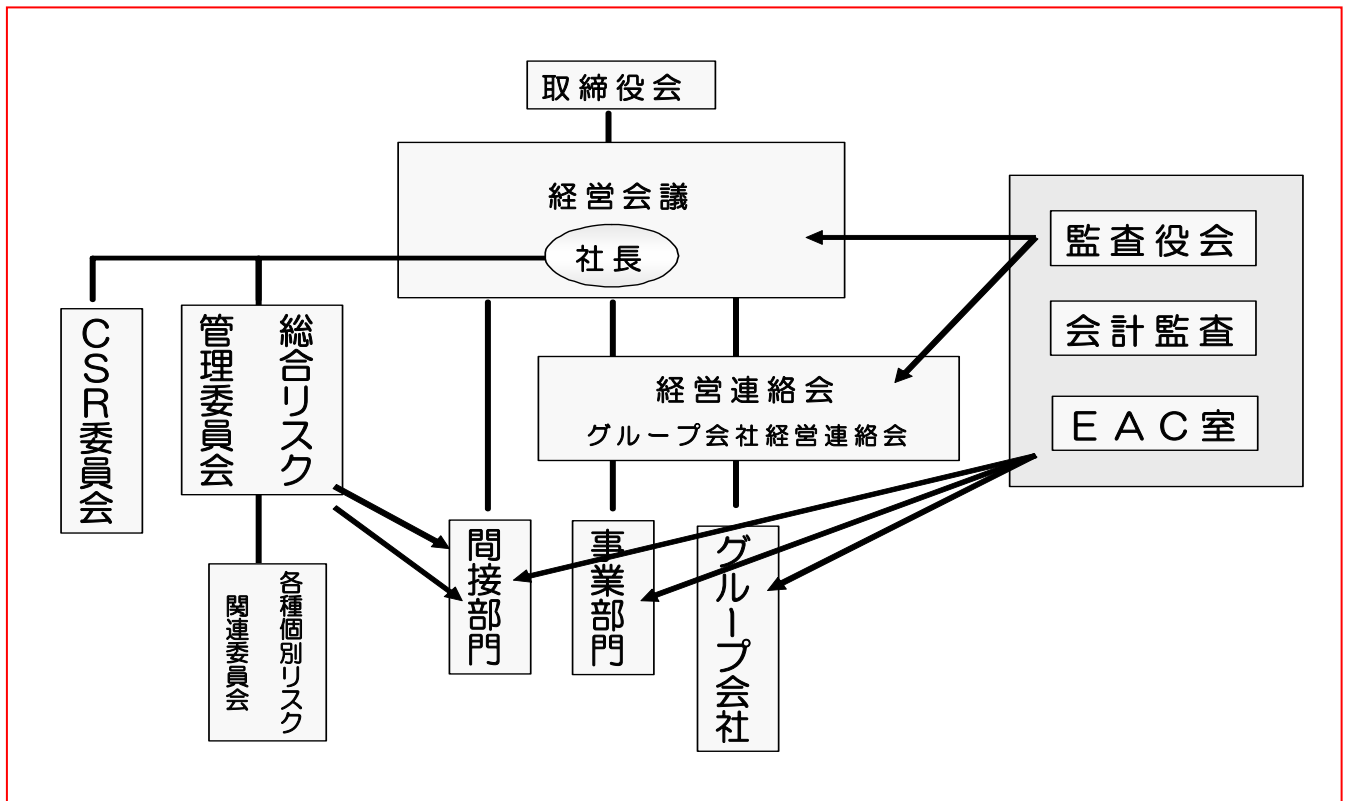
当社は、創業以来エンジニアリングプラスチックによる超精密加工に特化し、創造的価値を世界市場に提供することで社会に貢献してまいりました。当社の経営方針・企業精神・企業倫理を具現化したものが企業理念であり、当社のコーポレートガバナンスの基本原則となっております。

エンプラス企業理念



当社は経営におけるガバナンスとマネジメントの分離を目的とし、執行役員制度を導入しております。これにより執行役員が業務執行に専念できる体制を整え意思決定の迅速化をはかるとともに、取締役会は中長期的株主利益の視点から株主価値の最大化をはかる体制となっております。また当社は、当面商法上の「委員会等設置会社」には移行せず、監査役制度及び独自内部監査制度の充実によりコーポレートガバナンスの充実を計ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



① 取締役会及び経営会議・各種委員会

当社では戦略決定/経営監督機能と業務執行を明確に分離し、意思決定の迅速化をはかるために、取締役会は少人数に留め（10名）、大幅な権限委譲のもとで執行役員制を導入しています。毎月末に開催される取締役会においては、法令及び当社取締役会規則で定められた重要事項について審議決定を行うとともに業務執行の監督を行っております。業務執行の最高意思決定機関である経営会議は原則として月に2回開催し、取締役会より権限委譲された範囲において事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する事項等の審議決定を行っております。また、個別の重要な経営テーマに関しては、必要に応じ別途委員会を設置し独立したチェック機能を持たせております。

② 監査役会

当社は商法上の「委員会等設置会社」には移行せず監査役制度の充実によりコーポレートガバナンスの強化を図っております。監査役は4名のうち3名が社外監査役であり、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、各部門の業務執行状況を報告・確認するための経営連絡会・グループ会社経営連絡会への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。社外監査役と当社間に利害関係（人的、資金的、取引関係等）はございません。監査役会はEAC室及び会計監査人と必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

③ EAC室

独自の内部監査部門であるEAC（Executive Advisory and Compliance）室は専属の社員4名により運営しており、当社及びグループ会社の業務執行状況の適正性及び妥当性・効率性を監査し代表取締役に報告するとともに、品質・環境、情報セキュリティ、安全衛生等の各種監査をそれぞれの統括部門と連携して実施しております。

④ 会計監査

会計監査については、監査法人トーマツを選任しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補4名であり、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士：（指定社員・業務執行社員）中野真一、五十幡理一郎

⑤ リスク管理体制

平成17年3月より経営直轄型のリスク管理体制構築を目的とした総合リスク管理委員会（委員長：社長）を設置いたしました。総合リスク管理委員会は情報セキュリティ・コンプライアンス・安全衛生・品質等の各種リスクに関わる委員会を統括するとともに、想定される複合的なリスクに関し事前に察知し、リスク発生時に影響を最小限に留めるための施策を行っております。

⑥ コンプライアンス体制の整備状況

当社はかねてよりコンプライアンス重視の経営を進めており、さらにその取組みを徹底し、組織面からも推進していくために、グループ全従業員を対象とし、法令及び会社ルールの遵守を定めた「エンプラス行動規範規定」を制定し、グループ全体のコンプライアンス体制を一層強化いたしました。

これら一連の仕組みにより、当社はエンプラス企業理念をベースとしたコーポレートガバナンスを引き続き強化してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の業績概況

当中間期における世界経済を概観しますと、米国経済は設備投資・住宅投資の増加、雇用環境改善による個人消費の伸び等により景気は堅調に推移、欧州経済は足元の景況感にやや上向きの兆しが見られるものの、景気は低成長で推移、また中国経済は旺盛な設備投資や堅調な輸出などが牽引し、景気は持続的に高水準基調で推移しました。

一方、わが国経済は原油価格高騰による原材料仕入れコスト上昇が継続化したものの、大企業製造業を中心とした好調な設備投資と、雇用・所得の改善による底堅い個人消費の内需二本柱が牽引し、国内景気は緩やかな回復基調にて推移しました。当電子部品業界におきましては、電子部品・デバイスの在庫調整に進展は見られましたが、同業者間での競争の激化及び継続的な価格下落など懸念材料が顕在化し、業界全体としては本格的な収益回復には至らない状況下にありました。

このような環境下、当社グループでは平成19年3月期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画の2期目として、経営基本方針に基づき積極的な事業運営に努めると共に、強靱な経営基盤を確立し更なる高収益体質への変革に向けた、グローバル事業戦略の再構築に全力で取り組んでまいりました。その結果、液晶事業ならびにエンブラ事業につきましては増収となりましたが、携帯電話やDVDなど価格競争の激化などの影響を強く受けたオプト関連事業が大幅な減収となったため、当中間期の連結売上高は前年同期比2.0%減の20,368百万円となりました。

損益面では、グローバル事業戦略の再構築に関わる改革費用などが増加したことにより、連結営業利益は前年同期比21.2%減の2,046百万円、連結経常利益は前年同期比22.4%減の2,124百万円となりました。また、特別損失に連結子会社であります株式会社エンプラスオプティクスの清算に関わる固定資産の除売却損等を計上した結果、当中間期の連結当期純利益は前年同期比56.5%減の766百万円となりました。

各事業部門別の業績は次のとおりであります。

「エンブラ事業」

エンブラ事業は、経営基本方針に基づき、より強固な高収益構造への確立に向け事業構造改革を推進し、ギヤ事業に軸足を置いた高機能品へのシフト、エンプラス・オリジナル・ギヤの開発、ギヤ・ソリューション・ビジネスの事業運営に積極的に取り組んでおります。また、本年6月には先進的な高機能ギヤの生産拠点として新たに鹿沼工場を立ち上げました。その結果、当中間期の売上高は前年同期比1.1%増の7,965百万円となりました。

「半導体機器事業」

半導体機器事業は、東南アジア・台湾を中心としたグローバル販売体制の再構築、高難易度化するソケットに対応する最先端要素技術の応用による市場競争力のあるソケットの開発、PC・自動車・携帯電話・ゲーム機、関連製品などバランスのとれた市場への拡販、新事業であるブローブカード事業の基盤構築に積極的に取り組みましたが、市場における需要変動の影響を受けまして、当中間期の売上高は前年同期比13.0%減の2,720百万円となりました。

「液晶事業」

液晶事業は、当社固有の技術優位性のある高効率、高品位PSP-LGPの完成度を更に高め、デファクト・スタンダード化を強力に推進すると共に、常に開発先行を図り次世代LGPの開発に鋭意努めております。また主力のノートPC用標準LGP及び小型LGPの携帯端末（モバイル）、デジタル・カメラ等のマーケットシェア、及びグローバル販売の拡大に積極的に取り組んだ結果、当中間期の売上高は前年同期比81.8%増の4,359百万円となりました。

「イメージングオプティクス事業」

イメージングオプティクス事業は、高収益を維持発展する強い事業基盤の確立に向け、オールプラスチックによる小型化・薄型化・高解像度技術の追求を図ると共に、新規受注の獲得、グローバル・マーケティング機能の強化ならびに営業開発体制の構築などに積極的に取り組みましたが、予想以上の価格低下や同業者間での熾烈な競争、子会社であります株式会社エンプラスオプティクスの清算による影響もあり、当中間期の売上高は前年同期比25.4%減の3,497百万円となりました。

「デジタルオプティクス事業」

デジタルオプティクス事業は、CD、DVDを代表とする光ディスクレコーダー／プレーヤー用のオプティカルピックアップ市場において、高付加価値製品・戦略製品の積極的な提案型営業による販売拡大、生産技術革新による原価低減での価格競争力の強化、ならびに次世代光ディスクピックアップ用オプティクスの戦略的開発の推進に努めましたが、

光ピックアップ市場での大幅な価格下落や価格競争の激化により、当中間期の売上高は前年同期比 37.4%減の 1,495 百万円となりました。

「OFC事業」

オプティカル・ファイバー・コミュニケーション（光通信）事業は、高速化、大容量化の進む、ギガビットイーサネット、ファイバーチャンネルなど短距離データネットワーク向け光デバイス市場での部品需要が拡大しているなか、開発力の強化を推進すると共に、特許と独自技術ノウハウによる技術優位性のある製品の上市を図りつつ、新市場・新規顧客への提案営業によるビジネス規模の拡大に取り組んだ結果、当中間期の売上高は前年同期比 9.3%増の 330 百万円となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は 17,454 百万円となり、前年同期比で 1,844 百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

グローバル事業戦略の再構築に関わる改革費用が増加したこと等による、税金等調整前中間（当期）純利益の減少、売上債権の増加などにより、前年同期比で 2,292 百万円減少し、当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は 1,539 百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

グローバル事業戦略の再構築を主とした積極的な設備投資を行った結果、有形固定資産の取得による支出は増加しましたが、3ヶ月を超える定期預金の預入による支出が大幅に減少したため、前年同期比で 1,794 百万円支出が減少し、投資活動による資金の支出は 1,427 百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式取得による支出の減少により、前年同期比で 209 百万円増加し、財務活動による資金の支出は 344 百万円となりました。

3. 通期（第 45 期）の見通し

中間期以降の国内景気については、設備投資の力強さと、雇用環境の改善による底堅い個人消費などにより、緩やかな回復基調が継続するとの見通しがあるものの、一方では、原油高による原材料調達コスト上昇による企業収益への悪影響や、米国景気の影響も懸念されるなど、先行きの景況感には不透明な要因も潜在化しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、デジタル家電・携帯電話など IT 関連分野を中心に需要拡大が見込まれますが、他方では市場環境の急激な変化や、更なる価格競争の激化など、予断の許さない状況が続くことが予想されます。

当社グループではこのような状況下、経営基本方針に則り、より強靱な経営基盤を確立し更なる高収益体質への変革に向け、プラスチックオプティクス事業とギヤをコアとするエンブラ事業である基幹事業の再構築と戦略的重点投資の継続、知財力・専業力の強化と融合による独創製品・独創事業の創出、グローバル事業戦略の再構築、ブランド化の推進など諸施策を積極的に推進し企業価値を高めてまいります。

当社グループではこのような環境を踏まえ、1US\$=105円をベースとして、通期の連結業績は、売上高が前期（第 44 期）比 1.0%減の 39,000 百万円、連結経常利益が 0.7%減の 4,500 百万円、当期純利益が 9.3%減の 2,400 百万円を予想しております。

中間連結財務諸表等

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増 減	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		金 額	構 成 比		金 額	金 額
(資産の部)		%		%			%
流動資産	31,816,835	62.3	30,320,167	60.9	1,496,668	31,150,566	62.6
現金及び預金	17,486,281		17,697,775		△ 211,493	17,090,276	
受取手形	590,707		598,077		△ 7,370	875,776	
売掛金	9,257,050		8,340,902		916,148	9,219,390	
たな卸資産	2,229,591		2,244,584		△ 14,992	2,467,799	
繰延税金資産	758,098		487,420		270,678	489,163	
その他	1,503,318		958,405		544,912	1,015,919	
貸倒引当金	△8,213		△6,999		△ 1,214	△ 7,759	
固定資産	19,283,236	37.7	19,436,212	39.1	△ 152,976	18,639,021	37.4
有形固定資産	16,357,275	32.0	16,420,973	33.0	△ 63,697	15,464,742	31.1
建物及び構築物	6,746,019		5,412,833		1,333,185	5,630,721	
機械装置及び運搬具	3,541,581		3,622,587		△ 81,005	3,696,808	
工具器具備品	2,032,614		2,077,113		△ 44,498	2,021,723	
土地	3,722,410		3,767,316		△ 44,905	3,765,269	
建設仮勘定	314,648		1,541,121		△ 1,226,473	350,219	
無形固定資産	402,087	0.8	406,465	0.8	△ 4,378	472,901	0.9
営業権	123,378		134,221		△ 10,843	164,544	
借地権	45,500		45,500		-	45,500	
ソフトウェア	205,941		214,263		△ 8,322	233,290	
その他	27,268		12,480		14,787	29,566	
投資その他の資産	2,523,873	4.9	2,608,773	5.3	△ 84,900	2,701,377	5.4
投資有価証券	1,913,285		1,916,939		△ 3,654	1,915,598	
繰延税金資産	163,795		160,074		3,721	298,141	
その他	573,861		653,938		△ 80,077	577,817	
貸倒引当金	△127,069		△122,179		△ 4,890	△ 90,179	
資産合計	51,100,072	100.0	49,756,379	100.0	1,343,692	49,789,587	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	5,226,750	10.2	4,842,881	9.7	383,868	5,406,017	10.9
買掛金	2,471,704		1,899,530		572,174	2,212,274	
未払法人税等	845,052		1,054,954		△ 209,902	1,063,572	
賞与引当金	587,486		561,688		25,798	639,084	
その他	1,322,506		1,326,709		△ 4,202	1,491,086	
固定負債	764,479	1.5	575,961	1.2	188,517	598,733	1.2
退職給付引当金	55,578		173,648		△ 118,070	210,539	
役員退職慰労引当金	339,787		367,298		△ 27,511	353,625	
繰延税金負債	369,112		35,013		334,098	34,569	
負債合計	5,991,229	11.7	5,418,843	10.9	572,386	6,004,751	12.1
少数株主持分	122,444	0.2	72,665	0.1	49,778	64,013	0.1
(資本の部)							
資本金	8,080,454	15.8	8,080,454	16.2	-	8,080,454	16.2
資本剰余金	10,975,889	21.5	10,975,889	22.1	-	10,975,889	22.0
利益剰余金	26,850,052	52.5	26,417,172	53.1	432,880	25,780,065	51.8
その他有価証券評価差額金	384,680	0.8	332,439	0.7	52,241	211,179	0.4
為替換算調整勘定	△732,515	△1.4	△1,063,967	△2.1	331,451	△ 967,618	△ 1.9
自己株式	△572,161	△1.1	△477,115	△1.0	△ 95,046	△ 359,148	△ 0.7
資本合計	44,986,399	88.1	44,264,871	89.0	721,527	43,720,822	87.8
負債、少数株主持分及び資本合計	51,100,072	100.0	49,756,379	100.0	1,343,692	49,789,587	100.0

(注記)

(当中間連結会計期間末)

(前連結会計年度)

(前中間連結会計期間末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

19,908,869千円

21,067,955千円

20,471,454千円

2. 自己株式の数

200,734株

166,143株

123,879株

(2) 比較中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日		自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日			自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I. 売 上 高	20,368,154	100.0	20,785,613	100.0	△417,459	39,406,572	100.0
II. 売 上 原 価	14,324,631	70.3	14,134,363	68.0	190,267	27,061,987	68.7
売 上 総 利 益	6,043,523	29.7	6,651,250	32.0	△607,727	12,344,585	31.3
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,997,301	19.7	4,054,937	19.5	△57,635	7,905,372	20.0
営 業 利 益	2,046,221	10.0	2,596,313	12.5	△550,091	4,439,212	11.3
IV. 営 業 外 収 益	142,263	0.7	202,147	1.0	△59,884	231,585	0.6
受 取 利 息	40,637		22,447		18,190	49,948	
有 価 証 券 売 却 益	51,905		5,517		46,388	5,614	
為 替 差 益	-		69,557		△69,557	-	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		7,273		△7,273	9,305	
そ の 他	49,719		97,351		△47,631	166,717	
V. 営 業 外 費 用	64,288	0.3	59,580	0.3	4,707	140,680	0.4
為 替 差 損	7,592		-		7,592	30,614	
営 業 権 償 却	23,361		23,304		57	45,699	
そ の 他	33,334		36,276		△2,941	64,366	
経 常 利 益	2,124,195	10.4	2,738,879	13.2	△614,683	4,530,118	11.5
VI. 特 別 利 益	72,388	0.4	46,731	0.2	25,657	58,901	0.2
前 期 損 益 修 正 益	7,636		9,545		△1,908	15,879	
固 定 資 産 売 却 益	32,562		37,105		△4,543	42,941	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,000		-		6,000	-	
営 業 権 譲 渡 益	19,047		-		19,047	-	
会 員 権 売 却 益	1,510		-		1,510	-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,631		80		5,551	80	
VII. 特 別 損 失	515,609	2.5	121,585	0.6	394,024	350,537	0.9
前 期 損 益 修 正 損	1,357		-		1,357	-	
固 定 資 産 除 却 損	367,116		59,038		308,077	227,254	
固 定 資 産 売 却 損	69,077		3,033		66,044	3,390	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	30,000	
生 産 体 制 再 構 築 関 連 費	75,933		59,512		16,420	88,477	
そ の 他	2,124		-		2,124	1,414	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,680,974	8.3	2,664,025	12.8	△983,051	4,238,482	10.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	876,340	4.3	888,208	4.2	△11,867	1,486,262	3.8
法 人 税 等 調 整 額	16,954	0.1	4,226	0.0	12,727	83,435	0.2
少 数 株 主 利 益	21,564	0.1	10,630	0.1	10,934	21,329	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	766,115	3.8	1,760,960	8.5	△994,845	2,647,454	6.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		10,975,889		10,975,889		10,975,889
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		10,975,889		10,975,889		10,975,889
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		26,417,172		24,357,794		24,357,794
II 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		766,115		1,760,960		2,647,454
III 利益剰余金減少高						
配当金	248,879		250,589		499,976	
役員賞与	84,355	333,234	88,100	338,689	88,100	588,076
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		26,850,052		25,780,065		26,417,172

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,680,974	2,664,025	△983,051	4,238,482
減価償却費		1,650,169	1,582,287	67,882	3,284,583
有形固定資産売却益		△32,562	△37,105	4,543	△42,941
有形固定資産売却損		69,077	3,033	66,044	3,390
有形固定資産除却損		367,116	59,038	308,077	227,254
有価証券売却益		△51,905	△5,517	△46,388	△5,614
投資有価証券評価損		—	—	—	613
投資有価証券売却益		△6,000	—	△6,000	—
持分法による投資利益△(又は損失)		—	△7,273	7,273	△9,305
貸倒引当金の増加額(減少額△)		485	△1,896	2,381	29,425
役員退職慰労引当金の増加額(減少額△)		△27,511	△56,819	29,308	△43,145
退職給付引当金の増加額(減少額△)		△118,070	△157,475	39,405	△194,350
受取利息及び受取配当金		△49,985	△33,397	△16,588	△64,100
為替差益△(又は為替差損)		7,592	△69,557	77,149	30,614
売上債権の(増加額△)減少額		△753,484	761,800	△1,515,285	1,853,416
たな卸資産の(増加額△)減少額		73,045	△52,372	125,417	140,719
仕入債務の増加額(減少額△)		233,867	△288,648	522,515	△413,451
役員賞与の支払額		△84,355	△88,100	3,745	△88,100
その他		△411,430	467,646	△879,077	20,905
小 計		2,547,023	4,739,671	△2,192,647	8,968,397
利息及び配当金の受取額		49,961	32,954	17,007	65,172
法人税等の支払額		△1,057,543	△940,640	△116,902	△1,507,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,539,442	3,831,984	△2,292,542	7,525,936
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△38,628	△1,446,772	1,408,144	△1,451,244
定期預金の払戻による収入		209,139	18,984	190,154	1,324,412
投資有価証券の取得による支出		△4,848	△12,111	7,263	△17,928
投資有価証券の売却による収入		220,554	10,136	210,418	252,955
有形固定資産の取得による支出		△2,012,419	△1,800,814	△211,604	△4,666,945
有形固定資産の売却による収入		280,546	82,550	197,995	119,914
子会社株式取得による支出		△107,295	—	△107,295	—
貸付金の実行による支出		△1,099	△1,000	△99	△1,000
貸付金の回収による収入		6,188	9,458	△3,269	18,758
その他の投資増加額		20,652	△82,076	102,729	△173,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,427,209	△3,221,645	1,794,435	△4,594,190
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
自己株式の取得による支出		△95,046	△297,384	202,338	△415,352
配当金の支払額		△248,956	△256,601	7,645	△500,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		△344,002	△553,986	209,983	△915,682
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		148,749	141,173	7,576	89,365
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)		△83,020	197,525	△280,546	2,105,428
VI 現金及び現金同等物期首残高		17,518,823	15,413,395	2,105,428	15,413,395
VII 新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		19,162	—	19,162	—
VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		17,454,965	15,610,920	1,844,044	17,518,823

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
現金及び預金	17,486,281	17,090,276	396,005	17,697,775
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,316	△1,479,355	1,448,039	△178,951
現金及び現金同等物	17,454,965	15,610,920	1,844,044	17,518,823

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の 16 社であります。

エンプラス ハイテック (シンガポール) プライベート リミテッド
エンプラス (ユー. エス. エイ.), インク.
エンプラス プレシジョン(マレーシア) SDN. BHD.
エンプラス テスコ, インク.
エンプラス プレシジョン(タイランド)カンパニー, リミテッド
エンプラス ハイキヤド エレクトロニック(シヤンハイ)カンパニー, リミテッド
エンプラス (ホンコン) リミテッド
エンプラス (ヨーロッパ) B. V.
エンプラス ナノテク, インク.
エンプラス ニッチン テクノロジー コーポレーション (※1)

株式会社エンプラス研究所

QMS株式会社

株式会社エンプラス精機 (※2)

株式会社エンプラスオプティクス (※3)

株式会社エンプラス半導体機器

株式会社エンプラスディスプレイデバイス

※1 エンプラス ニッチン テクノロジー コーポレーションは、平成 17 年 4 月にエンプラス HN テクノロジー
ー コーポレーションから社名変更すると共に、株式の追加取得により持分適用関連会社から連
結子会社になりました。

※2 株式会社エンプラス精機は、平成 17 年 6 月に株式会社エンプラス鹿沼から社名変更しておりま
す。

※3 株式会社エンプラスオプティクスは、清算会社であります。

※4 前連結会計年度まで連結子会社でありましたエンプラス(コーリア), インク. は、当中間連結会計
年度において清算したため、連結子会社より除外しております。

なお、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には同社の清算までの損
益及びキャッシュ・フローが含まれております。

(2) 非連結子会社は、エンプラス(アメリカ)インクと平成 17 年 8 月に設立したエンプラス ベトナム カンパ
ニー, リミテッドの 2 社であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

エンプラス(アメリカ)インクは、重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。また エンプラ
ス ベトナム カンパニー, リミテッドは、平成 18 年 1 月からの事業開始につき、重要性が乏しいため非
連結子会社とし、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2 社については重要性が乏しいため持分法の範囲から除いております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて連結決算日に一致しております。

なお、エンプラス ニッチン テクノロジー コーポレーションは従来 6 月 30 日を中間決算日としており
ましたが、当中間連結会計期間に決算期の変更を行い 9 月 30 日を中間決算日としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券と見なされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。但し金型については個別法による原価法を採用しております。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	6年～15年
工具器具備品	2年～8年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

営業権	5年
ソフトウェア	5年(社内における利用可能期間)

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

(4)重要な外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建売掛金

③ヘッジ方針

為替予約取引

将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(6)リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規程に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(7)有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	306,447	951,884	645,437
(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
合計	306,447	951,884	645,437

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	55,376
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネーマネジメントファンド 非上場外国債券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	669,937 200,160 - 35,926

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	425,611	975,097	549,486
(2)債券 国債・地方債等	-	-	-
合計	425,611	975,097	549,486

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネーマネジメントファンド 非上場外国債券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	670,042 200,148 791 36,517

前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	321,109	689,999	368,890
(2)債券			
国債・地方債等	241,421	221,588	△19,832
合計	562,530	911,588	349,057

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	770,646
マネーマネージメントファンド	200,133
非上場外国債券	722

(8)デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規程に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(9)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,273,991	2,312,751	3,951,079	830,332	20,368,154	—	20,368,154
(2)セグメント間の内部売上高	3,450,221	77,209	36,940	46,660	3,611,032	(3,611,032)	—
計	16,724,213	2,389,960	3,988,019	876,992	23,979,186	(3,611,032)	20,368,154
営 業 費 用	15,048,865	2,245,792	3,661,324	847,705	21,803,688	(3,481,755)	18,321,933
営 業 利 益	1,675,347	144,168	326,695	29,287	2,175,498	△129,277	2,046,221

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北 米：米国

(2)アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、韓国

(3)欧 州：オランダ

3. 当中間連結会計期間における国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間連結 会 計 期 間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	318,906	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,561,348	2,444,420	5,257,766	522,079	20,785,613	—	20,785,613
(2)セグメント間の内部売上高	4,984,989	48,041	15,074	—	5,048,106	(5,048,106)	—
計	17,546,337	2,492,462	5,272,841	522,079	25,833,720	(5,048,106)	20,785,613
営 業 費 用	15,778,075	2,521,566	4,931,276	514,898	23,745,817	(5,556,516)	18,189,300
営業利益または営業損失(△)	1,768,262	△29,104	341,564	7,180	2,087,902	508,410	2,596,313

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,433,910	4,306,766	8,774,066	1,891,829	39,406,572	—	39,406,572
(2)セグメント間の内部売上高	9,081,498	135,152	33,355	—	9,250,005	(9,250,005)	—
計	33,515,408	4,441,918	8,807,421	1,891,829	48,656,578	(9,250,005)	39,406,572
営 業 費 用	29,812,496	4,513,003	8,290,343	1,868,302	44,484,146	(9,516,786)	34,967,359
営業利益または営業損失(△)	3,702,911	△71,084	517,078	23,526	4,172,431	266,781	4,439,212

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北 米：米国

(2)アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国

(3)欧 州：オランダ

3. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度における国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	303,076	631,091	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に 要した費用及び当社の総務・経理部門等 の管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 17 年4月1日 至 平成 17 年9月 30 日）（単位：千円）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高	2,017,229	6,419,410	558,586	8,995,226
II 連結売上高	—	—	—	20,368,154
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.9 %	31.5 %	2.7 %	44.2 %

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北 米：米国、カナダ等

(2)アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾等

(3)欧 州：英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年4月1日 至 平成 16 年9月 30 日）（単位：千円）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高	2,446,035	6,938,974	564,544	9,949,554
II 連結売上高	—	—	—	20,785,613
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.8 %	33.4 %	2.7 %	47.9 %

前連結会計年度（自 平成 16 年4月1日 至 平成 17 年3月 31 日）（単位：千円）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高	3,937,541	12,840,161	1,110,019	17,887,721
II 連結売上高	—	—	—	39,406,572
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.0 %	32.6 %	2.8 %	45.4 %

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北 米：米国、カナダ等

(2)アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国等

(3)欧 州：英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(10)生産・受注及び販売の状況

①生産の状況

(単位:千円)

分類	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
エンブラ事業関連製品		8,508,562	8,809,733	16,810,267
半導体機器事業関連製品		2,662,720	2,895,394	5,010,797
液晶事業関連製品		4,367,596	2,399,578	5,386,308
イメージングオプティクス事業関連製品		2,804,258	4,559,676	8,136,507
デジタルオプティクス事業関連製品		1,366,328	2,350,260	4,061,335
OFC事業関連製品		473,420	386,942	825,859
合計		20,182,888	21,401,586	40,231,075

②受注の状況

(単位:千円)

分類	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
エンブラ事業関連製品		7,897,750	7,991,790	15,789,122
		1,121,925	1,253,804	1,189,719
半導体機器事業関連製品		3,094,411	2,898,694	5,152,247
		883,656	519,485	509,884
液晶事業関連製品		4,540,386	2,432,919	5,352,309
		1,018,620	901,851	837,671
イメージングオプティクス事業関連製品		3,611,384	4,251,954	7,611,035
		742,047	776,668	627,914
デジタルオプティクス事業関連製品		1,413,949	2,688,467	4,273,985
		116,965	335,993	198,132
OFC事業関連製品		310,776	296,585	592,134
		22,100	27,545	41,491
合計		20,868,658	20,560,411	38,770,834
		3,905,316	3,815,348	3,404,812

※上段・・・受注高 下段・・・受注残高

③販売の状況

(単位:千円)

分類	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
エンブラ事業関連製品		7,965,544	39.1	7,881,968	37.9	15,743,385	39.9
半導体機器事業関連製品		2,720,639	13.4	3,127,383	15.1	5,390,537	13.7
液晶事業関連製品		4,359,436	21.4	2,398,151	11.5	5,381,721	13.7
イメージングオプティクス事業関連製品		3,497,250	17.2	4,687,758	22.5	8,195,594	20.8
デジタルオプティクス事業関連製品		1,495,115	7.3	2,388,404	11.5	4,111,783	10.4
OFC事業関連製品		330,167	1.6	301,946	1.5	583,549	1.5
合計		20,368,154	100.0	20,785,613	100.0	39,406,572	100.0